	事務事業名			生産緑地紅	生持省	理事	業	į	新属部	都市整備部	了 所属	課都市	計画課
		1			市基		*			都市計画係	·		喜重郎
	施策名	7		基本施策23			医借			等により事			
			h 款 項		事業コ		EM			市計画法、生	·产绿地注		
			単年度の	みし	/ 単年	丰度繰返	<u>""]</u>			間限定複数年			
	事業期間 事業の概要		11,2								年度 ~	年度)
	D具体的な手順及び詳細(定標識等の維持管理。 に決定された生産緑地へ(業委員会と連携した生産緑 された生産緑地の維持管 農業振興係と連携した生産	の法定標識の新 地の維持管理指 理に関する地権	規設置と既設の老 消導。 者への支援・援護	だれに伴ったご	女修を行	うってい	旧生產活動	全緑地法の放 実績及び事業	を行により開始 を行により開始 を計画	どのような経れ した。 をに行った主な			
	表素旅興協に足携りに主産 された生産緑地の買い取 解除したいという希望に対す 多摩西部生産緑地地区担当 女正時の条例、指定基準へ	り申出に対する地 る相談を行う。 当者会議に参加し	也権者対応。地権				都市記法改正 平成3 都市記	計画変更(指 Eに伴う制度 0年度の事業 計画変更(指	定面積の変更 変更説明会の 後計画(平成3	E)、法改正に D実施(2回)、 D年度に計画 E)、生産緑地	伴う新規条例 指定基準のご している主な活	の制定 女正	に記載)
Ħ	の対象者及び対象とした理 方生産緑地地区指定基準に 野業による直接的な効果及 最地は法的拘束力によって	こ定める「指定すび施策の成果向	る農地等」に該当]上への道すじ <u>(裁</u>	し「指定しない <u> 量性の大きい</u>	業のみ	⊁記載)			全といった点で	で大き〈貢献で	ව ි බි.		
ł	指標等の推移 	<u> </u>			· · · · ·	亚	お26年度	工成27年度	打亚成28年度	日平成29年度	亚成30年度	目標年度	差額
	項目		名称		単位			一以21 十 5	2	一十以23十段	一班30十 层		
						(決算)	(決算)	, , , , , ,	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
	活動指標	生産緑地の		~	アr	n² (1580	110	0	3410	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 3410
	(事務事業の活動量を表す指標)	生産緑地の	指定申請等 買い取り申出等	<u> </u>	ア r イ r	n² n²	1580 3740	110 7320	0 14220	3410 6460	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	L		÷	アr	n² n²	1580	110	0	3410	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 3410 -7760
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の	買い取り申出等 総面積	\$	ア r イ r ア h イ	n ¹ a a 4	1580 3740 815 47.38	110 7320 815 46.66	0 14220 815 45.24	3410 6460 815 44.94	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の	買い取り申出等 総面積 買い取り面積		ア r イ r ア h イ r	n (n (a (a (1580 3740 815	110 7320 815	0 14220 815	3410 6460 815	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の	買い取り申出等 総面積		ア r イ r ア h イ ア h	n (n (a (a (1580 3740 815 47.38	110 7320 815 46.66 849	0 14220 815 45.24 0	3410 6460 815 44.94	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3
3 5	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑	買い取り申出等 総面積 買い取り面積		ア r イ r ア h イ r ア h イ r	1	1580 3740 815 47.38 0	110 7320 815 46.66 849 1.52	0 14220 815 45.24 0 3.04	3410 6460 815 44.94			(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3
Ť	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の	買い取り申出等総面積 買い取り面積 関い取り面積の減少	少率	ア r イ r ア h イ r ア h イ r	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n	1580 3740 815 47.38 0 0.46 龙26年度 決算)	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算)	0 14220 815 45.24 0 3.04 E 平成28年度 (決算)(A)	3410 6460 815 44.94 0 0.66	平成30年度(当初予算)		(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38
<u></u>	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑	買い取り申出等 総面積 買い取り面積	少率	ア r イ r ア h イ r ア h イ r	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n	1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52	0 14220 815 45.24 0 3.04 E 平成28年度 (決算)(A)	3410 6460 815 44.94 0 0.66	平成30年度	目標年度	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38
F.	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等総面積 買い取り面積 対地)面積の減少 正規職員従事人 近べ業務時間	少率	ア r イ r ア h イ r ア h イ r ア h イ r ア 9 イ	nn (1580 3740 815 47.38 0 0.46 艾26年度 決算) 3 400	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3	0 14220 815 45.24 0 3.04 【平成28年度 (決算)(A) 3	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250	平成30年度(当初予算) 3 700	目標年度 (目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 (B)-(A) 50
F	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 設地)面積の減少 正規職員従事人 近べ業務時間 正規職員人件費計 再任用職員従事人	少率 数 f(C) 人数	ア r イ r ア h イ r ア h イ r ア s イ r	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n	1580 3740 815 47.38 0 0.46 龙26年度 決算)	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算)	0 14220 815 45.24 0 3.04 【平成28年度 (決算)(A) 3	3410 6460 815 44.94 0 0.66	平成30年度(当初予算)	目標年度	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 0 差額 (B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等総面積 買い取り面積 買い取り面積 を地)面積の減少 正規職員従事人 が、業務時間 上規職員人件費記 再任用職員従事人 が、業務時間 に共職員人件費記	少率 数 ((C) 人数 ((D)	ア r r r r r r r r r r r r r r r r r r r	a a d 中 f ()	1580 3740 815 47.38 0 0.46 艾26年度 決算) 3 400	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3	0 14220 815 45.24 0 3.04 (決算)(A) 3 200	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250	平成30年度(当初予算) 3 700	目標年度 (目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 0 差額 (B)-(A) 50
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 買い取り面積 み地)面積の減少 正規職員従事人 並べ業務時間 上規職員従事人 が、業務時間 に任用職員人件費計 で、業務時間 が、業務時間	少率 数 (CC) 人数 新(D) 数	ア r r r r r r r r r r r r r r r r r r r	a a d d 平 f (l l l l l l l l l l l l l l l l l l	1580 3740 815 47.38 0 0.46 Ž26年度 決算) 3 400	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200	0 14220 815 45.24 0 3.04 ₹ 平成28年度 (決算)(A) 3 200	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250	平成30年度 (当初予算) 3 700 3,500	目標年度(目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 (B)-(A) 50 250 0
·	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 では、	少率 数 f(C) 人数 f(D) 数 f(E)	ア r r r r r r r r r r r r r r r r r r r	a a a d d T T T T T T T T T T T T T T T	1580 3740 815 47.38 0 0.46 或26年度 決算 400	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200	0 14220 815 45.24 0 3.04 延 平成28年度 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(B) 3 250	平成30年度 (当初予算) 3 700	目標年度(目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 0 (B)-(A) 50 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
F:	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑	買い取り申出等総面積 買い取り面積 買い取り面積 計で取り面積の減少 正規職員従事人 延べ業務時間 再任用職員従事人 延べ業務時間 「嘱託職員従事人 延べ業務時間 「電話職員で第 「電話職員のコントートートートートートートートートートートートートートートートートートートー	少率 ((C) 人数 (f(D) 数 ((E) ((F)	ア	が a a が る で で () で	1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200	0 14220 815 45.24 0 3.04 延 平成28年度 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250	平成30年度 (当初予算) 3 700 3,500	目標年度 (目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 (C) -0.3 (C) -2.38 (B)-(A) 50 (C) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 では できます できます できます できます できます できます できます できます	少率 ((C) 人数 (f(D) 数 ((E) ((F)	ア	が a a が る で で () で	1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200	0 14220 815 45.24 0 3.04 延 平成28年度 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250	平成30年度 (当初予算) 3 700 3,500	目標年度 (目標値)	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 (B)-(A) 50 0 250 0 250 0 0 250
形	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 勝事業コストの推移	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 では できます できます できます できます できます できます できます できます	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	の イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200	0 14220 815 45.24 0 3.04 を 平成28年度 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250	平成30年度 (当初予算) 3 700 3,500	目標年度 (目標値)	(B)-(A) 3410 -7766 (C) -0.3 (C) -2.38 (B)-(A) 50 250 0 0 250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 各事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等総面積 買い取り面積 可取り面積の減少 正規職員後の 連び業務時間 再任用職員後等 再任用職員後等 「嘱託職員人件費計 「電話職員人件費計 「電話職員人件費計 「電話職員人件費計 「電話職員人工人」 「でまるコスト計 「おいます」 物に係るコスト計 「表も助費等	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	イ () () () () () () () () () (1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 を 平成28年度 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250 0	平成30年度 (当初予算) 3 700 3,500 0 3,500	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -7760 0 -70.3 0 -70.3 0 -70.3 0 0 -70.3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 各事業コストの推移 人に係るコスト	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 買い取り面積 で	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	イ () () () () () () () () () (1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 0 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(B) 3 250 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 3,500 0 3,500	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -7760 0 -7760 0 -7760 0 0 -7760 0 0 0 -7760 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 各事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	生産緑地の 国立市面積 生産緑地の 生産緑地の 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 で	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	の () () () () () () () () () (1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 (決算)(A) 3 200 1,000	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250 0	平成30年度 (当初予算) 3 700 3,500 0 3,500	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 3410 -7766 -77760 -0.3 -2.38 -2.38 (B)-(A) -2.50 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	生産緑地の領土産緑地の発生産緑地の発生産緑地の発力を持ちます。 単一	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 別取り面積 別取り面積 別取り面積 別地)面積の減少 正規職員人件費計 人性 で	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	イ () () () () () () () () () (1580 3740 815 47.38 0 0.46 艾26年度 決算) 3 400 0 0 2,000 0	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 まででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 3 700 0 3,500 0	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 3410 -7766 -7766 -0.3 -2.38 -2.38 (B)-(A) -2.50 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	生産緑地の記 国立市面積 生産緑地の記 生産緑地の記 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 では できます できます できます できます できます できます できます できます	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	() () () () () () () () () (1580 3740 815 47.38 0 0.46	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 0 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 まででは、 までは、 では、 では、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(B) 3 250 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 3,500 0 3,500	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 0 250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	生産緑地の(国立市面積 生産緑地の(生産緑地の) 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 では できます できます できます できます できます できます できます できます	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	() () () () () () () () () ()	1580 3740 815 47.38 0 0.46 艾26年度 決算) 3 400 0 0 2,000 0	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 まででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 3 700 0 3,500 0	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 0 -2.38 0 250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (東務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	生産緑地の(国立市面積 生産緑地の(生産緑地の) 農地(生産緑 項目	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 別取り面積 別取り面積 別取り面積 別地)面積 の減少 正規職員職員人件費請 再任用職員員務時間 順託 以下 製力 で 製力 で 製力 で 表 で の で ま 支 出 的 で の で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で で の で	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	() () () () () () () () () ()	1580 3740 815 47.38 0 0.46 艾26年度 決算) 3 400 0 0 2,000 0	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 まででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 3 700 0 3,500 0	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -7760 0 0 -7760 0 0 -7760 0 0 0 -7760 0 0 -7760 0 0 -7760 0 0 -7760 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	生産緑地の。 国立市面積 生産緑地の。 生産緑地の。 農地(生産緑 項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	買い取り申出等 総面積 買い取り面積 では できます できます できます できます できます できます できます できます	少率 (C) 人数 (E) (F)	ア	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	1580 3740 815 47.38 0 0.46 艾26年度 決算) 3 400 0 0 2,000 0	110 7320 815 46.66 849 1.52 平成27年度 (決算) 3 200 1,000	0 14220 815 45.24 0 3.04 まででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	3410 6460 815 44.94 0 0.66 平成29年度 (決算見込み)(8) 3 250 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 3 700 0 3,500 0	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) 3410 -7760 0 0 -0.3 -0.3 -2.38 0 -2.38 (B)-(A) -50 -2.50 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

	評価の部(CHECK) *原則は事後記	証価 ただし複数年度事業	11:全由並佈						
\ \ \	公共関与の妥当性	計画、たたり後数千度事業見直し余地がある✓ 妥当である	<u>『以下に理由を記します。</u> 『以下に理由を記 『以下に理由を記		3 改革·改善	方向の部	に反映		
5月51年平市	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法定事務である。生産緑地法に、市は、地			え援を行うことだ	が規定され	こている。		
4	成果の向上余地	✔ 向上余地がある	【以下に理由を記		3 改革·改善	方向の部	に反映		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	向上余地がない 指定する農地等の要件約 ら慎重な対応が必要。	【以下に理由をi 緩和等により向上		宅地との課税	の相違を	考えるとな	公平性σ)観点か
夏力生平面	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	影響無 以下に到する。 ✓ 影響有 【その内容 行政の不作為になる。個 ことはできない。			方向の部に反5 法の定めによ		あるため、	廃止·休	た止する
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との連携を含めてきるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	続廃合・連携ができ 統廃合・連携ができ ・ 他に手段がない 生産緑地の指定・解除に	ない 【以下 【以下に理由を記	に理由を記入】 に理由を記入】 己入】	3 改革	·改善方向	句の部に反	谀	
b s	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?)余地がない 【以	、下に理由を記入] 、下に理由を記入] ・削減の余地はなり		3 改革・改	(善方向の	部に反	映
生平面	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	削減余地がある 削減余地がない 最小時間・最少人数で行	【以下に理由を記 【以下に理由を記 ないる。	= 1 . 12	3 改革·改善	方向の部	に反映		
	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ✓ 公平・公正である 全ての生産緑地の維持管応しており、公平・公正で		[人5	3 改革·改善; 内の農地及び				全て対
Ţ	の事業の対象者からの意見(想定し 政の目的(市内の緑機能の維持や料 いない場合もあるが、営農の継続とい	将来公共施設用地の確保)と事業の対象者						一致し
. (の事業は施策の成果向上や公益の均	増進に役立っているか?」	(裁量性の大きい	事業のみ記載)					
ξ.	立っている。								
)	評価結果の総括と今後の方向性(½ 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反	(2) 全	体総括(振り返り、		#K 🗁 🛨 ##	W		n 12 4
	公共関与妥当性 / 適	<u>—</u>	あり 産緑: 以降。	Eによって条例制 地指定の要件緩利 となるため効果を見	口を図った。この	の効果が	表れるのは	は平成3	0年度
	有効性 □ 適 効率性 ✓ 適			必要がある。					
	公平性								
3)	今後の事業の方向性(改革改善案				T	(4) 改革・	改善による	る期待が	
,		業のやり方改善(効率性改善) 止 廃止	事業のやり方	改善(公平性改善)			止の場合 ・ 削減 向		不要)
						成 果	持		×
							低 下	×	×
5)	改革,改善を実現する上で解決す/	べき課題とその解決策							
S)	<目標達成基準,見直し・廃止基準 木様相やおま計画ファムープラン等	! > この事業はどのような!	大態となれば目標	が達成されたこと	になりますか。	また、見頂	ない 廃止と	:なりま? \	ナか?
	本構想や都市計画マスタープラン等 の廃止、基本構想や都市計画マスタ					ル達成は	け仕しなり	10	

	呼価実施 平成 30 年		mT ♣7 ↓1L ≤	Z #b	TIP ==	ar.	-	re in	.4	切士 あ 生立	7	田 	E++~ 1111
	事務事業名	3	町名地			栗		所属部		都市整備部		1.52.	はまちづくり記
	政策名	7	7 都					所属係		計画整備係		名 立川	浩平
	施策名	23	基本施策23				₹	基性	战量′	性が大きい	事業		
	予算科目	<u>会計</u> 一般	8 3 3 3	9		0 0	,	去令根拠					
	事業期間		単年度のみ	È	単年度	繰返		~	期間	引限定複数年度 (17		29 年度)
11名地整れ番	の具体的な手順及び詳細(期 方市では、昭和40年度から平成 地番整理を実施してきた。また 医の谷保、青柳、石田地区にさ 理の関する基本方針を策定し までは土地区画整理事業の施 整理を進めており、今後も土地 理事業の施行が見込まれない	116年度までに、富 こ、平成2年度に国 おける将来の町名。 ている。 近により基盤整備 也区画整理事業の	(士見台、北、東、中、西、泉、 立市町名整理審議会から開発 の答申を受け、答申に基づき が完了した地区から、基本方 施行に合わせて実施していく。	発整体 国立を 針に見また	構途上 市町界 基づき こ、土 ^ナ	川の 左記の にであ 界町 活動 地区 で成2	のとおり 実績及び事業	計画 〔平成29 辺地区記	年度	に行った主な 務委託	章で開始しただります。		
順資関町街野	としては、次のとおりである。 料及び図書の作成及び関係相係者及び関係機関への通知 区域の新設の告示 町名地 区域の新設の設置 親状把握の部(PLAN)(DO) 事務事業の目的	説明会の開催	ī議会の議決			平成3 日 いす	野バイパス以	計画(平 南周辺地 辺地区タ	成30 区調 川三	查業務委託	っている主な活		に記載)
市の民内	行地区内の地番 民 事業による直接的な効果及び ・事業者が住みやすい環境を 全域で、地域特性にあった活	つくる。	<u> </u>				高い市街地	が形成さ	れる。)			
)各	指標等の推移												
	75.0		A sh	224	4 /2	平成26年度	平成27年度	平成28	年度	平成29年度	平成30年度	目標年度	差額
	項目	17.7.4.来数理学	名称	<u> </u>	₽1 <u>V</u>	(決算)	(決算)	(決算)	(A)	(決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	(B)-(A)
	活動指標	叮名地番整理) 拖設等所在变更	= ··· €施面積	アイ	单位 ha 通				(A) 46				(B)-(A) 28.6
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標		至施面積 更証明発行件数	ア	₽1⊻ ha	(決算) 141.79	(決算) 163.39	(決算) 175.	(A) 46 5	(決算見込み)(B) 204.08	(当初予算) 223.98		(B)-(A) 28.6 -1 24.
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	他設等所在変す 施行地区内の北 市内居住者数 日常生活の不便か 1便性が向上したと答う	産施面積 重証明発行件数 連番数 解消したと答えた人の割合 た行政、交通、通信等の関係機関	ア イ ア イ ア	ha 通 筆 人 機関	(決算) 141.79 18 11.5	(決算) 163.39 18 11.5	(決算) 175. 39 11.	(A) 46 5	(決算見込み)(B) 204.08 28 36	(当初予算) 223.98 35 28		(B)-(A) 28.6 -1 24.
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	他設等所在変更 施行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便か 団便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、住	展施面積 型証明発行件数 型番数 解消したと答えた人の割合 はた行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合	ア イ ア イ ア	ha	(決算) 141.79 18 11.5	(決算) 163.39 18 11.5	(決算) 175. 39 11.	(A) 46 5	(決算見込み)(B) 204.08 28 36	(当初予算) 223.98 35 28		(B) - (A) 28.6 -1 24. 60
)事	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	他設等所在変更 施行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便か 団便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、住	産施面積 重証明発行件数 連番数 解消したと答えた人の割合 た行政、交通、通信等の関係機関	ア イ ア イ ア	ha 通 筆 人 機関	(決算) 141.79 18 11.5 74,300	(決算) 163.39 18 11.5 74,300	(決算 175. 39 11. 74,90	(A) 46 5 00	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500	(当初予算) 223.98 35 28 75,760	(目標値)	(B) - (A) 28.6 -1 24. 60
)事	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 日にと答う 活に必要な施設等があり、住 は地域の特性にあった基 項目	産施面積 型証明発行件数 地番数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合	ア イ ア イ ア イ ア	ha	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算)	(決算) 163.39 18 11.5 74,300	(決算 175. 39 11. 74,90	(A) 46 5 00	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500	(当初予算) 223.98 35 28		
)事	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	他設等所在変更 施行地区内の北 市内居住者数 日常生活の不便が 団便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、住 地域の特性にあった基 項目	展施面積 型証明発行件数 型番数 解消したと答えた人の割合 はた行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合	ア イ ア イ ア イ ・ ア	ha 通 第 人 % 機関 %	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度	(決算) 163.39 18 11.5 74,300	(決算) 175. 39 11. 74,90	(A) 46 5 00	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度	目標作度	(B)-(A) 28.6 -1 24 60
)事	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) か 対象指標 (対象の大きさを表す指標) が 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 生 (施策の達成度を表す指標) 生	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 日にと答う 活に必要な施設等があり、住 時地域の特性にあった基 項目 正,	産施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 現職員従事人数 述べ業務時間	7 7 7 7 7 7 7	ha 通 第 从 % 財 % 単 上	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算)	(決算) 175. 39 11. 74,90	(A) 46 5 00 年度 (A)	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2	目標作度	(B)-(A) 28.6 -1 24. 60 -24 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1
)事	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、ほ 地域の特性にあった基 項目 正規 再日	産施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 で業務時間 で業務時間	7 7 7 7 7 7 7	中 山 車 人 機 % 単 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 人 申 上 申 </td <td>(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002</td> <td>(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869</td> <td>(決算) 175. 39 11. 74,90</td> <td>(A) 46 5 7 90 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</td> <td>(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 1,950 9,750</td> <td>(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950</td> <td>目標年度 (目標値)</td> <td>(B)-(A) 28.6 -1 24 60</td>	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869	(決算) 175. 39 11. 74,90	(A) 46 5 7 90 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 1,950 9,750	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950	目標年度 (目標値)	(B)-(A) 28.6 -1 24 60
)事	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) か 対象指標 (対象の大きさを表す指標) が 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 生 (施策の達成度を表す指標) 生	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便か 日常生活の不便か 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、住 地域の特性にあった基 項目 正, 再任 再任	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 を構数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 関職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 進べ業務時間	T	抽 量 基 人 % 機関 % 少 中 人間 下人間下八	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869	(決算) 175. 39 11. 74,90	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950	目標年度(目標値)	(B) - (A) 28.6 -1 24 60
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) か 対象指標 (対象の大きさを表す指標) が 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 生 (施策の達成度を表す指標) 生	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便か 日に必要な施設等があり、住 は地域の特性にあった基 項目 正規 再任 再任 嘱	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 を関した要素 関職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) (日職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E)	7 1 7 1 7 7 7	中 上 中 人 % % % 単 人時 十八時 十八時 十八時 十円 人間	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 0	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750	目標年度(目標値)	(B) - (A) 28.6
5 世	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) か 対象指標 (対象の大きさを表す指標) が 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 生 (施策の達成度を表す指標) 生	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便か 日に必要な施設等があり、住 は地域の特性にあった基 項目 正規 再任 再任 嘱	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 連番数 解消したと答えた人の割合 はた行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 理職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) ・和職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) ・係るコスト計(E) ・物件費	7 1 7 7 1 7 7 1	1 ha 通 筆 人 % 関 % 上<	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345 0 0 9,345 5,174	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1 9 9	(A) 46 5 5 00 年度 (A) 2 869 345 510	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750 0 9,750 9,619	目標作(目標値)	(B) - (A) 28.6 24 60 差額 (B) - (A) 8
支出为	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) か 対象指標 (対象の大きさを表す指標) が 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 生 (施策の達成度を表す指標) 生	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便か 日に必要な施設等があり、住 は地域の特性にあった基 項目 正規 再任 再任 嘱	医施面積 包証明発行件数 包証明発行件数 を解消したと答えた人の割合 た行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 で業務時間 にて業務時間 に取員従事人数 にへ業務時間 に取員従事人数 にへ業務時間 に取員従事人数 にへ業務時間 に取員従事人数 にへ業務時間 に取員従事人数 にへ業務時間 に取員に事人数 にへ業務時間 に取員に事人数 にへ業務時間	T	1 ha 通 筆 人 % 場 一 上 人 時 一 十 人 時 一 干 人 時 市 上 人 時 市 上 人 市 上<	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1 9 9	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 0 9,750	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750	目標年度(目標値)	(B) - (A) 28.6 -1 24 60
5	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、ほ 地域の特性にあった基 「項目 正規 再任月 嘱:	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 を解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 で業務時間 にて業務時間 に職員従事人数 にへ業務時間 に職員従事人数 にへ業務時間 に職員に事人数 にへ業務時間 に職員に事人数 にへ業務時間 に職員に事人数 に本業務時間 に職員に事人数 に本業務時間 を表コスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G)	7	1 ha 通 筆 人 % 関 % り 上<	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345 0 0 9,345 5,174	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1 9 9 13 13	(A) 46 5 5 00 年度 (A) 2 869 345 510	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750 0 9,750 9,619	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) 24 60 差額 (B)-(A) 8 40 5,76 5,33
支出 支出 为	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、ほ 地域の特性にあった基 「項目 正規 再任月 嘱:	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 整整備がされていると思う市民の割合 で業務時間 職員人件費計(C) ・ 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) ・ 係るコスト計(E) ・ 物件費 ・ っち委託料 維持補修費	7 7 7 7 7 7	1 由 通 筆 人 % 機 % % 一千人時平八時十千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十十十十十十十十十十	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,655	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1 9 9 13 13	(A) 46 5 5 00 年度 (A) 2 869 0 0 0 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750 9,750 9,619 9,144	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 28.6 -1 24 60 差額 (B)-(A) 8 40 40 5,76 5,33
支出为	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、ほ 地域の特性にあった基 「項目 正規 再任月 嘱:	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器を備がされていると思う市民の割合 ので業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費等 繰出金	7	1 ha 通 筆 人 % 関 份 人 時 一千人時 一千人時 一千人時 一千人時 一千人時 一千八時 一千八時 一千八時 一千八時 一千八時 一十八時 一十八日 一十八日<	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,655	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1 9 9 13 13	(A) 46 5 5 00 年度 (A) 2 869 0 0 0 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750 9,750 9,619 9,144	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 28.6 -1 24. 60
5	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) が象指標 (対象の大きさを表す指標) が	他設等所在変更 他行地区内の北 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、但 地域の特性にあった基 項目 正規 再任 項目 嘱託	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 解消したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器を備がされていると思う市民の割合 の製造で業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	7	1 ha 董 人 % 関 % 財 千人時 大時 千人時 千人時 千人時 千八時 十八時 十八日 十八日<	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,655	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,90 (決算) 1 9 9 13 13	(A) 46 5 5 00 年度 (A) 2 869 0 0 0 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750 9,750 9,619 9,144	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 28.6 -1 24. 60 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1
支出 支出 为	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を表すに があるコスト 物に係るコスト 物に係るコスト その他	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 同使性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、住 地域の特性にあった基 項目 正規 再任 嘱 概託	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 を構造したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器を構がされていると思う市民の割合 ので業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 托職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	7	1 ha 通 筆 人 機 % % ゆ 一位 人 一件 一件 <td>(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695 7,695</td> <td>(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1.869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173</td> <td>(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.</td> <td>(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345 510 291</td> <td>(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274 18,628</td> <td>(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2,50 9,750 0 0 0,750 9,619 9,144 9,619</td> <td>目標值) 目標年度(目標值) 0 0 0 0 0 0</td> <td>(B)-(A) 28.6 -1 24. 60</td>	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1.869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2,50 9,750 0 0 0,750 9,619 9,144 9,619	目標值) 目標年度(目標值) 0 0 0 0 0 0	(B)-(A) 28.6 -1 24. 60
支出为訳	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を表すに があるコスト 物に係るコスト 物に係るコスト その他	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、ほ 地域の特性にあった基 項目 正規 再任月 嘱託 製工規 の 特性にあった基	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 を構造したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器を構がされていると思う市民の割合 ので業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 托職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	7	1 ha 通 筆 人 % 関 人 時 一 十 人 時 十 人 時 十 人 時 十 人 時 市 十 上 十 上 十 上 十 上 十 上 十 上 十 上 十 上<	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1,869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.	(A) 46 5 5 00 年度 (A) 2 869 0 0 0 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 9,750 0 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2 1,950 9,750 9,750 9,619 9,144	目標(自) 目標年度 (目標値) 0 0	(B) - (A) 28.6 -1 24 -60
支出为沢	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を表すに があるコスト 物に係るコスト 物に係るコスト その他	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、住 地域の特性にあった基 項目 正規 再任用 嘱託 人に 物に 物に	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 と解消したと答えた人の割合 した行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 観整備がされていると思う市民の割合 観覧のは事人数 述べ業務時間 一般でであると感じている市民の割合 を関したであると感じている市民の割合 を関したであると感じている市民の割合 を関した事人数 述べ業務時間 にて、業務時間 には、業務時間 には、業務時間 には、業務時間 には、業務時間 には、業務時間 には、業務時間 には、業務時間 には、また。 をあるコスト計(E) ・ 物件費 ・ うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) ・ 扶助費 ・ 補助費等 ・ 繰出金 ・ その他 ・ (H)	7	1 ha 通 筆 人 機 % % ゆ 一位 人 一件 一件 <td>(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695 7,695</td> <td>(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1.869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173</td> <td>(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.</td> <td>(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345 510 291</td> <td>(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274 18,628</td> <td>(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2,50 9,750 0 0 0,750 9,619 9,144 9,619</td> <td>目標值) 目標年度(目標值) 0 0 0 0 0 0</td> <td>(B) - (A) 28.6</td>	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1.869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2,50 9,750 0 0 0,750 9,619 9,144 9,619	目標值) 目標年度(目標值) 0 0 0 0 0 0	(B) - (A) 28.6
支出为沢 マント・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を表すに があるコスト 物に係るコスト 物に係るコスト その他	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 関便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、但 地域の特性にあった基 項目 正規 再任 場代 場代 事代 事代 場で 事で 事で 事で 物に	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 を構造したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器を構がされていると思う市民の割合 ので業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 権助費等 繰出全 その他 +(H)	7	a ha 通 筆 人 % 関 % 単 人 時 干 人 時 干 人 時 干 千 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1.869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2,50 9,750 0 0 0,750 9,619 9,144 9,619	目標值) 目標年度(目標值) 0 0 0 0 0 0	(B)-(A 28.6 24.6 60 差額 (B)-(A 8 40 5,76 5,33
도 도 당 당 당 다 지 지	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を表すに があるコスト 物に係るコスト 物に係るコスト その他	他設等所在変更 他行地区内の地 市内居住者数 日常生活の不便が 日常生活の不便が 同便性が向上したと答う 活に必要な施設等があり、但 は地域の特性にあった基 項目 正規 再任用 嘱託 人に 物に 物に	展施面積 型証明発行件数 型証明発行件数 を構造したと答えた人の割合 また行政、交通、通信等の関係機関 みやすい環境であると感じている市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器整備がされていると思う市民の割合 器を構がされていると思う市民の割合 ので業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 権助費等 繰出全 その他 +(H)	T	如 加 筆 人 % 関 % 一 単 人 睛 一 干 人 睛 一 干 人 睛 一 干 人 睛 一 下 人 睛 一 下 大 睛 一 下 一 下 一 下 一 下 一 下 一 下 一 下 一 下 一 下 一	(決算) 141.79 18 11.5 74,300 平成26年度 (決算) 3 2,002 10,010 0 10,010 7,695 7,695 7,695	(決算) 163.39 18 11.5 74,300 平成27年度 (決算) 2 1.869 9,345 0 0 9,345 5,174 5,173	(決算) 175. 39 11. 74,99 12. (決算) 13. 13.	(A) 46 5 00 年度 (A) 2 869 345 510 291	(決算見込み)(B) 204.08 28 36 75,500 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 1,950 0 0 9,750 19,274 18,628	(当初予算) 223.98 35 28 75,760 平成30年度 (当初予算) 2,50 9,750 0 0 0,750 9,619 9,144 9,619	目標值) 目標年度(目標值) 0 0 0 0 0 0	(B)-(A 28. - 24 6 (B)-(A 40 5,76 5,33

2	評価の部(CHECK) *原則は事後記	平価 ただし複数年度事業	単は途中評価		
公公	公共関与の妥当性		【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革·改善方向の)部に反映
共関与性評価	つ、行政が行うとした場合、国・都が行	町名地番は、住所の表			ていない場合や飛地がある場
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	グ 向上余地がある 向上余地がない 事業中のため成果の向	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 上余地がある。	3 改革·改善方向の	部に反映
有効性評価	の有無とその内容は?	✔ 影響有 【その内	容】 『順序良〈配置されていないこ	・改善方向の部に反映 とや桁数が多い地番が入	り乱れていることから非常に
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる統廃合・連携ができる✓ 他に手段がない庁内に類似事業はない。	きない 【以下に理由を記 【以下に理由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
効率	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	■ 事業費削減(歳入確保 ■ 事業費削減(歳入確保 町名地番整理の手順が	ま)余地がない 【以下に理由を	を記入】	ī·改善方向の部に反映 誰しいと判断する。
性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある / 削減余地がない 町名地番を変更すること ら、正職員での対応とな	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 には、市の行政と密接な関連が らざるを得ない。	3 改革・改善方向の	
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ✓ 公平・公正である 生活基盤整備の推進を るため。	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 図り、住環境水準を向上する	3 改革・改善方向のことで健全な市街地の形成	
	の事業の対象者からの意見(想定し				<u>事業のみ記載)</u>
	の事業は施策の成果向上や公益の 該地の町名地番整理事業に掛かり				
	評価結果の総括と今後の方向性()	欠年度計画と予算への反			
(1)	担当課評価者としての評価結果		事業中のため成	り返り、反省点) 実の向上余地がある。	
	公共関与妥当性				
	有効性	·切 <u>✓</u> 見直し余地	也あり		
	効率性	□□見直し余地	也あり		
	公平性	□□見直し余地	也あり		
(3)	事業統廃合・連携 縮小 休	業のやり方改善(効率性改善) 止 廃止	✓ 事業のやり方改善(公平性	. ,	革・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 盤整備が完了した地区から順次町そ 施方法を検討する。		るが、基盤整備が見込まれな	11地区への整理の	D
1	改革,改善を実現する上で解決する		<u> </u>		
	名地番の実施順序を明確にし、市民				
(6)	· <目標達成基準 , 見直 b · 廃止基準	> この事業はどのような	<u>状態となれば目標が達成され</u>	<u>にことになりますか。また、</u>	見直し・廃止となりますか?

	事務事業名		南部地址				事業コス	信属部	<u>~ 回 / </u>	部所属	建 南郊地	載まちづくり記
			1.04			·耒						
	政策名		I	市基		* o ** /#		「属係」	計画整備技		五 立	浩平
	施策名	스타	」 基本施策23 款 項 目	事業:					战量性が大き ▼			
	予算科目 ————————————————————————————————————	<u>会計</u> 一般	8 2 3 0 1	デ ス ー 1 3 8	8 0	0 0	<i>}</i> :	去令根拠	道路法·都市 期間限定複数			
<i>b</i> =	事業期間 事業期間		単年度のみ	∨ =	早午及	繰返				^{干皮} 年度 ~	年度)
国一年頁 202 122 123 123 123 123 123 123 123 123 12	市南部地域開発整備基本計i 見直しし平成26年度まで延伸 0か年で事業中である。 ,ては、次のとおりである。 年度: 基本調査の実施 庁	画の見直しを平成19年 は18 は できるだけ細か にきるだけ細か にきるだけ細か	明会の実施市民討議会の設置画案の策定	⊌した。 ³ ∤画によ	平成2 :リ平原	3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年	の開通、組合 別の 関の 関の 関い 関い 関い 関い 関い 関い 関い 関い 関い 関い	計施工に。 市基盤の 放として 計画の に平成29 事業の が拡画(の は計画の は計画の はい にい にい にい にい にい にい にい にい にい に	った土地域は を	理事業が行わって 環境の整備があった。 こな活動を具体 び物件補償 月量 を優先整備路終 回している主な び物件補償 り件調査	れると同時に、必須であった。 必須であった。 的に記載) の対象地権消活動を具体的	総合的な士とから、基金のでは、基金のでは、基金のでは、基金のでは、基金のでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またので
也(の基盤整備における事業(の有効活用に結びつく。(: 1標等の推移 項目	地区住民)	名称	<u> </u>	.位	(決算)	(決算)	(決算)				差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各会議開催回数市民検討会等象			回人	5 50	1 0	1	1	1 0		
	対象指標	区画整理面積	沙川百奴	+	ha	464.8	464.8	464.8		464.8		
	入り多く1日1示 (対象の大きさを表す指標)	地区住民人口			人							
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	区画整理面積(未活用土地面積	開発面積) (宅地利用した人の割合)		ha 人	464.8	464.8	464.8	3 464.8	464.8		
	 上位成果指標		整備がされていると感じる市民の割合	ア								
	(施策の達成度を表す指標)			1								
矜	§事業コストの推移			ě	単位				∓度 平成29年.			差額
l			規職員従事人数		. 人	(決算) 4	(決算) 3	(決算)	(A) (決算見込み)(3	B) (当初予算) 3 3 3) (目標値) 	(B)-(A)
			延べ業務時間	F	時間	3,579	2,662	2,	3,60	0 3,600		1,020
		Τŧ	職員人件費計(C)	=	千円	17,895	13,310	12,	900 18,00	0 18,000	0	5,100
	人に係るコスト	再任	E用職員従事人数 延べ業務時間		人時間	,000	.5,510	12,	10,00		ļ	0,100
		再任月	用職員人件費計(D)		千円	0	0		0	0 0	0	(
			託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間			<u> </u>				(
			職員人件費計(E) に係るコスト計(F)		千円	0 17,895	13 310	40.		0 0		5 100
			物件費	1 =	千円 千円	17,091	13,310 13,798		613 26,84	9 46,591	U	5,100 22,236
	物に係るコスト		うち委託料 維持補修費		千円 千円	2,493	10,936	4,	19,04	7 9,144		14,922
	ANIC BUS IVI											
H		物は	<u>:係るコスト計(G)</u> 扶助費		千円	17,091	13,798	4,0	513 26,84	9 46,591	0	22,236
			補助費等	=	千円						<u> </u>	(
	移転支出的なコスト		繰出金 その他	=	千円 千円			.				(
L		移転引	というで と出的なコスト計(H)		千円	0	0		0	0 0	0	(
	その他		その他		千円			 				(
<u> </u>		支出計(I) =(F)+(G			千円	34,986	27,108	17,	513 44,84	9 64,591	0	27,336
T												(
		田佳十山人			エm							
		国庫支出金 都支出金		=	千円 千円					15,500		(
₹				=	千円 千円 千円 千円					15,500		

 千円
 0
 0
 0
 15,500
 0
 0

 千円
 -34,986
 -27,108
 -17,513
 -44,849
 -49,091
 0
 -27,336

 %
 100%
 100%
 100%
 76%
 #DIV/0!

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	亚価 ただし海数年度事業	對決由極備		
公公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革·改善方	う 向の部に反映
共関与性評価	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か		【以下に理由を記入】 にある施策は国立市が所育 立市としての課題であり当言		妥当と判断する。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	向上余地がある 向上余地がない 雨業中のため成果の向」	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 上余地がある。	3 改革·改善方	i 向の部に反映
有効性評価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	影響有 【その内容	容】 以来、昨今の基盤整備の発	革・改善方向の部に反映 8展経過等を加えるなど	計画の内容を再精査することは必
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができ 統廃合・連携ができ	ない 【以下に理由を 【以下に理由を記入】	記入】 3改革・	改善方向の部に反映
	事業費の削減余地·歳入の確 保余地	事業費削減(歳入確保 / 事業費削減(歳入確保			改革・改善方向の部に反映
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費の削減については 底的な積み上げを重ねる	は常に意識するところである てという経過がある。	るが、平成18年度の当時	の予算要求にあたり委託料の徹 ただし職員の負担は増加する。
任評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	■ 削減余地がある ☑ 削減余地がない 都市基盤整備は行政としからも正職員での対応と			「向の部に反映 生や市民検討会の設置などの面
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 図り、住環境水準を向上す		i向の部に反映 の形成を図ることは市の責務であ
٦(」 の事業の対象者からの意見(想定し	L ている効果と対象者の感	じている効果のギャップは	あるか?) <u>(裁量性の大</u>	きい事業のみ記載)
南	部地域は都市基盤整備が遅れている	ることから、速やかな整備を	を期待する意見は多くある	0	
	の事業は施策の成果向上や公益の 市基盤整備は市民が生活する南部は				
			B+ \		
	評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	光年度計画と予算への反	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性	切 見直し余地		攻整備基本計画を改正	することによる成果の向上の余地
	有効性	切 ✓見直し余地	まあり		
	効率性	切 見直し余地	まあり		
	公平性 ☑ 適	切 見直し余地	まあり		
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事事 事業統廃合・連携 □ 縮小 □ 休. 現状維持(従来通りで特に改革改善をし成26年度に策定した。	業のやり方改善(効率性改善) 止 廃止	■ 事業のやり方改善(公平		4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雄 果 持 低 下 × ×
	改革、改善を実現する上で解決すぐ 備進捗、国や都の都市基盤整備事業		b、国立市南部地域整備基	本計画10か年計画の中	間見直しを検討する。
	<目標達成基準 , 見直 し · 廃止基準				
南	部地域基本計画にある施策3本・総合	含的な土地利用の誘導·者	都市基盤の整備・良好な住	環境の整備が終了した	時点。

	事務事業名	5	国立市公共用地等価	i格	審査	委員会運営	事業	所属部	都	『市整備部	所属	課 南部地域	はまちづくり
		7	7 都	市	基盤		F	所属係	計	画整備係	課長	名 立/	浩平
	 施策名			南部	部地均	域の整備			龙量性	生が大きい	事業		
		<u>23</u> 会計			(二一)		3	法令根拠		市公有財産			
	事業期間	一般	2 1 1 1 0 0 1 単年度のみ 0 1		5 4 単年原					限定複数年度			
	事業の概要 の具体的な手順及び詳細(期)								(年度 ~ 違で開始した	年度)
る合務各共国す委託審	Z市公共用地等価格審査委員場合、国立市が土地を取得する。国立市が土地を取得する。各案代別の内容)主管課より、国立市公共用地等用地等価格審査会事務局)が立市公共用地等価格審査委員員により議案を審査し、出席委り、再審査となる。査結果を依頼元主管課へ送行案件の対象者からの質問など	る場合、国立市と 件が発生した都度 等価格審査委員会 生地等を評価算算 員会の委員を召集 長員の過半数で議 すする。	土地及び建物の賃貸借契約を、委員会は開催される。 、委員会は開催される。 会付議依頼を受けた後、計画 Eし、譲案を作成する。 し、国立市公共用地等価格審	を締整備	結·更 誘係(国 委員会	新する 価格の 活動 平成2 会を開 国立 では は 否決 平成3	D評定をする 実績及び事業 19年度の実績 市公共用地等	ため、昭和 <u>美計画</u> 責(平成29 等価格審査 美計画(平	年度に	まから開始し こ行った主な 会の開催 手度に計画し	「る価格又は、	的に記載)	
事	現状把握の部(PLAN) (DO)	なぜこの事業を行	iうのか)			I							
Ε̈́	事業による直接的な効果及び な価格で用地等の売買及び賃 指標等の推移		への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u>	業	のみ言							:= .	
	項目		名称	È	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)			平成29年度 ^{決算見込み)(B)}	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審査委員会開催	 国数	アイ	回	9	13	13		10	12		
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	審査委員会議案	ミ数	アイ	議案	14	27	18		17	12		
	1_	7:九学安粉											
	ルル 木 1日 1 示	可決議案数 耳審査議案数		アイ	件件	14 0	27 0	18 0		17 0			
	(事務事業の達成度を表す指標) 正 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 告	耳審査議案数 活に必要な施設等があり、	住みやすい環境であると感じている市民の配名を開かされていると思う市民の割合	1									
事	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	月審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤部		1	件 % %	0 0 1 平成26年度	0 平成27年度	0		0	平成30年度	目標年度	差額
事: 	(事務事業の達成度を表す指標) 正 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 告	月審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 項目 正:	整備がきれていると思う市民の割合 現職員従事人数	1	件 %	0 平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	0 0 (決算)	(A) (0 平成29年度 ^{決算見込み)(B)} 3	(当初予算) 3	目標年度(目標値)	(B)-(A
1	(事務事業の達成度を表す指標) 正 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 告	月審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 項目 正:	登備がされていると思う市民の割合	1	件 % % 単位	0 平成26年度 (決算)	0 平成27年度 (決算)	0 0 (決算)	(A)	0 平成29年度 ^{決算見込み)(B)}	(当初予算)		(B)-(A
事: 	(事務事業の達成度を表す指標) 正 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 告	与審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 「項目 正	整備がされていると思う市民の割合 現職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C)	1	件 % % 単位 人	0 平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	0 0 (決算)	(A) (0 平成29年度 ^{決算見込み)(B)} 3	(当初予算) 3		(B)-(A
	(事務事業の達成度を表す指標) 正 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 告	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤部 項目 正。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備がされていると思う市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 延べ業務時間	1	件 % % 单位 人間 千人間	平成26年度 (決算) 3 336	平成27年度 (決算) 3 336	0 (決算)	(A) (3 336 380	の 平成29年度 決算見込み)(B) 3 336	(当初予算) 3 336 1,680	(目標値)	(B)-(A
事: 	(事務事業の達成度を表す指標) 日本 上位成果指標 生流 (施策の達成度を表す指標) 各:	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任	整備がされていると思う市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1	件 % % 单位 人 時間 千円	平成26年度 (決算) 3 336	0 平成27年度 (決算) 3 336	0 (決算)	(A) (3 336	で 0 平成29年度 決算見込み(B) 336	(当初予算) 3 336	(目標値)	(B)-(A
	(事務事業の達成度を表す指標) 日本 上位成果指標 生流 (施策の達成度を表す指標) 各:	与審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 項目 正規 再任用 嘱	理職員従事人数 理職員従事人数 世へ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 世へ業務時間 に関員人件費計(D) ・ 民職員及事人数 世へ業務時間	1	件 % % 单位 人間 千人間 干人間	平成26年度 (決算) 3 336	平成27年度 (決算) 3 336	0 (決算)	(A) (3 336 380	の 平成29年度 決算見込み)(B) 3 336	(当初予算) 3 336 1,680	(目標値)	(B)-(A
	(事務事業の達成度を表す指標) 日本 上位成果指標 生流 (施策の達成度を表す指標) 各:	与審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 「項目 正規 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備がされていると思う市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 田職員従事人数 述べ業務時間 野職員人件費計(D) 託職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E)	1	件 % % 单位 人間 干人間 時 干人間 干人間 干干円	では、 ・	の 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680	0 (決算) 1,4	(A) (3 3336 580 0 0	で で成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 0 1,680	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680	(目標値)	(B)-(/
	一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日	与審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任 明任 嘱託	機能員従事人数 「現職員従事人数 「世代業務時間 「職員人件費計(C) 「用職員従事人数 「世代業務時間 「開職員人件費計(D) 「民職員従事人数 「世代費計(E) 「任職員従事人数 「任費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	1	件 % % % 单位 人間 干人間円 所干千円 干干円	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680	0 (決算)	(A) (3.336 880 0	の 平成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680	(当初予算) 3 336 1,680 0	(目標値) 0 0	(B)-(/
	(事務事業の達成度を表す指標) 日本 上位成果指標 生流 (施策の達成度を表す指標) 各:	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理職員従事人数 世へ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 世へ業務時間 部員人件費計(D) ・託職員従事人数 世へ業務時間 部員人件費計(E) ・係るコスト計(E) ・物件費 ・うち委託料 維持補修費	1	件 % % 単位 時間 千円 時間 千円 時間 千円 日間円 円円 千円 千円 千円	の 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 1,022 906	0 E 平成28 ⁴ (決算)	(A) (3 3 336 6 680 0 0 0 680 901 773	で成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,421 1,311	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0	(B)-(A
	一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	機能員従事人数 「現職員従事人数 「選別のでは、「以下のでは、「は、「は、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」は、は、は、は、	1	件 % % # 位 時 干人間 千円人間 千円円 千円円 千円円	の 平成26年度 (決算) 336 1,680 0 1,680 769 652	の 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 1,022	0 E 平成28 ⁴ (決算)	(A) (3 3336 880 0 0 0 880 901	の 平成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 1,680 1,421	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680 870	(目標値) 0 0	(B)-(A
<u> </u>	一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理職員従事人数 理職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 述べ業務時間 調職員人件費計(D) ・託職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) ・係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金	1	件 % % # ↓ <	の 平成26年度 (決算) 336 1,680 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 1,022 906	0 E 平成28 ⁴ (決算)	(A) (3 3 336 6 680 0 0 0 680 901 773	で成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,421 1,311	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0	
	10.5 10.5	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任用 嘱 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「ないまする。	機能員従事人数 「現職員従事人数 「世代業務時間 「職員人件費計(C) 「用職員従事人数 「世代業務時間 「職員化事人数 「世代業務時間 「職員人件費計(D) 「職員後事人数 「代表の日本の一部である。」 「「「「「「「「「」」」 「「「「」」 「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」 「	1	件 % % % 单位 人 時間 干 人 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	の 平成26年度 (決算) 336 1,680 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 1,022 906	0 (決算) 1,((A) (3 3 336 6 680 0 0 0 680 901 773	で成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,421 1,311	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0	(B)-(A
	10.5 10.5	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤が 項目 正規 再任用 嘱 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「ないまする。	機関 (1	件 % % % 单位 人間 千人間 千千八十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 1,022 906	0 (決算) 1,((A) ((3) 336	で成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,421 1,421	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(A)
	10	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 項目 正規 再任用 嘱 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「現話」 「ないまする。 「ないまする。 「ないまする。」 「ないまする。 「ないまする。」 「ないます	機能員従事人数 「概算人件費計(C) 「用職員従事人数 「正べ業務時間 「職員人件費計(D) 「計職員従事人数 「正べ業務時間 「職員人件費計(D) 「職員後事人数 「一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	1	件 % % # L <	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 1,680 1,022 906	0 (決算)	(A) ((3) 336	で成29年度 決算見込み)(B) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,421 1,421	(当初予算) 3 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(A)
	10	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 項目 正規 再任 再任用 嘱 物に 物に 移転支	機能員従事人数 「概算人件費計(C) 「用職員従事人数 「正べ業務時間 「職員人件費計(D) 「計職員従事人数 「正べ業務時間 「職員人件費計(D) 「職員後事人数 「一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	1	件 % % % 单 人 時 千人間 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,022 906	0 (決算)	(A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	で で で で で で で で の で の で の の の の の の の の の の の の の	(当初予算) 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(//
	10	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基礎 「項目 エデー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	機能員従事人数 歴代業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正代業務時間 調賞人件費計(D) 託職員従事人数 正代業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(E) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・「係るコスト計(G) ・ 扶助費 ・ 補助費等 ・ 繰出金 ・ その他 ・ (H)	1	件 % % # L D H D <	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,022 906	0 (決算)	(A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	で で で で で で で で の で の で の の の の の の の の の の の の の	(当初予算) 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(//
	10	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基盤 「項目 正規 再任 「概託 人に 物に 参転支 と出計(I)=(F)+(G) 国庫支出金 が担金及び負担 使用特及び手数 様人金	機能員従事人数 歴代業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正代業務時間 調賞人件費計(D) 託職員従事人数 正代業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(E) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・「係るコスト計(G) ・ 扶助費 ・ 補助費等 ・ 繰出金 ・ その他 ・ (H)	1	件%%%% 位 人時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,022 906	0 (決算)	(A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	で で で で で で で で の で の で の の の の の の の の の の の の の	(当初予算) 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(
	10	再審査議案数 活に必要な施設等があり、 地域の特性にあった基礎 「項目 正規 再任 再任 「職託 人に 物に 参転支 を出計(I)=(F)+(G) 国庫支出金 が担金及び負担 使用料及び手数	機能員従事人数 歴代業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正代業務時間 調賞人件費計(D) 託職員従事人数 正代業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(E) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・「係るコスト計(G) ・ 扶助費 ・ 補助費等 ・ 繰出金 ・ その他 ・ (H)	1	件 % % # L D H D <	0 平成26年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 769 652	0 平成27年度 (決算) 3 336 1,680 0 0 1,680 1,022 906	0 (決算)	(A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	で で で で で で で で の で の で の の の の の の の の の の の の の	(当初予算) 336 1,680 0 0 1,680 870 742	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(

	評価の部(CHECK) * 原則は事後記 ┃ 公共関与の妥当性	平価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
工	なぜこの事業を行政が行わなければな	▼ 妥当である 【以下に理由を記入】 市が公共用地等の取得あるいは売払いを行う際には、適正な価格を評定する必要があり、その価格を審
5	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か	では、決定する委員会は不可欠である。 また、本事業は市の財産を処分および取得するために設置されているものであり、市が行うべき事業であ
Ŧ	つ、行政が行うとした場合、国·都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	る。
_	成果の向上余地	向上余地がある
		✓ 向上余地がない 【以下に理由を記入】本事業の目的は適正な価格評定であり、この目的に照らせば、現状はあるべき水準に達しているといえるため。
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待	め、成果を現状より向上させる余地はない。
	できないのか? 廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映
į	事務事業を廃止・休止した場合の影響	✓ 影響有 [その内容]本事業を休止あるいは廃止した場合は、本事業という審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価
力生	の有無とその内容は?	格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が用件としてあ
平面		るため、影響が大きい。
_	類似事業との統廃合・連携の可	
	能性 目的を達成するには,この事務事業以	統廃合・連携ができる 以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない 以下に理由を記入]
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない 【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	IDEANA MANAGEMENT
_	事業費の削減余地・歳入の確	事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
	保余地成果を下げずに事業費を削減できない	上 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 「価格審査委員会の回数は複数の議案をまとめて開催しているため、削減の余地はない。また、不動産鑑定 しまる では、
力区	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	委託料は「国立市不動産鑑定評価等の事務処理基準」にもとづき該当する議案のみ委託しており、削減の 余地はない。
生	さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	 削減余地がある
#	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がない 【以下に理由を記入】事務局の業務は、審査委員との連絡調整、議案の作成、主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務時
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	間の削減はできない。 また、委員の定数については、これ以上の削減は不可能であると考える。
	(アウトソーシングなど) 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある
Z	余地	✓ 公平・公正である 【以下に理由を記入】
生生	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担	本事業にもとづいて円滑に用地が取得できた場合、完成後の公共施設等は基本的には市民だれもが利用できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。
平面	が公平・公正になっているか?	
	の声光の社会されるの音号(担立)	
_ (の事業の対象有からの息兄(忠定し 	ている効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>
	の事業は施策の成果向上や公益の「 正な価格であるからこそ、売買や賃1	増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 貸借が可能となる
3.	正る両伯でののからこと、元兵下兵	RIBN TIBC O
_	並	
	評価結果の総括と今後の方向性(2 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)
	公共関与妥当性	切
	有効性 🗾 適	切
	効率性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
าเ	公平性	
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果
	 _ 今後の事業の方向性(改革改 <u>善</u> 案	(4) 改革・改善による期待成果
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編)・・・具体的に記載 業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 止
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編)・・・具体的に記載 業のやり方改善(公平性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト ・・ない) 削減 維持 増加
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編	→ (4) 改革・改善による期待成果 業のやり方改善(公平性改善) 止 □ 廃止・水止の場合は記入不要) がない)
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編	→ (4) 改革・改善による期待成果 業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 止
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編	→ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編小 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	→ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編小 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	→ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5)	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編	
5)	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編	→ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	事必害光 力		ᆂᆕᄴᇝᇚᅹᆉᄼ	在:市/-	ク↓か^	達 人名英古		スト計算	¥7 1 あ /	7	田 <u></u>	t±+~///
	事務事業名	6	東京地区用地対策			展公参画事			都市整備部			はまちづくり記
	政策名	7		『市碁					計画整備係	·		川浩平
	施策名	23	基本施策23		ß地域 コート		裁	¹	協議会等	への参画のる	みを行って	いる事業
	予算科目	会計 一般	2 1 1 0 0	1 0	5 5	0 0	Ìā	去令根拠		_		
. -	事業期間 事業の概要		単年度のみ		単年度	裸区		期	間限定複数年原 (S55	^芨 年度 ~	年度)
整	は用地の取得に関し、会員(きはかり、適正かつ円滑な事う。)。 力実施に関して、定例総会を	務の推進をはたすた。 開催し、また、研修等をできるで連絡調整をはかります。 できるだけ細かくもでででである。	とめ、用地関係事務の情報等を行う。 うのか) 切、適正かつ円滑な事務の セグメント化する) かかる公社および関東地区	交換及 推進を に用地が	ひび連 をはか	経調 議に 活平総研上平総研上 を修部成3 会修部の ることを も は 議 に 活平総研上 の 会 の と の も り り る る ら る る る る る る る る る る る る る る る	が発足。その私 、東京地区で 実績及び事業績 日体への用地 0年度の事業 私 日体への用地 としている。	後昭和41年 カー員となっ 計画 ((平成29年度 補償に係る集計画(平成30 補償に係る集	には関東地区でいる。 に行った主な 別度の改善要 年度に計画 別度の改善要	している主な活望	を協議会が発力に記載) を具体的	足したこと
-	指標等の推移 項目		名称		单位	平成26年度 (決算)			平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	活動指標	総会		ア		<u>(沃昇)</u> 1	(決算) 1	(沃昇)(A) 1	1	(ヨ初ア昇)	(日信担)	(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標)	研修会の実施		1	回	1	4	9	18			
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	用地担当職員数		ア	人	2	2	2	2	2		
				イア	回	1	4	4	14			1
	(事務事業の達成度を表す指標)			1								
	工业成未拍标		主みやすい環境であると感じている市民(備がされていると思う市民の割合	の ア イ	%							
Į,	務事業コストの推移	376次の刊工にのプルを重要	MID CTOCOTOCION PID ECOPEDIA	171	/0							
		75 C			124 / 2	1 平成26年度	业成27年世	1平成28年度		平成30年度	目標年度	差額
		項目			単位	(決算)	(決算)		(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
Ī		正規	見職員従事人数 基ベ業務時間		半1U 人 時間					(当初予算) 3 56	(目標値)	(B)-(A)
		正規	職員従事人数 -ベ業務時間		人	(決算)	(決算)	(決算)(A) 3	(決算見込み)(B) 3	3	(目標値)	
	"" "" ""	正規	Eベ業務時間 競員人件費計(C)		人 時間 千円	(決算)	(決算)	(決算)(A) 3	(決算見込み)(B) 3	3	(目標値)	
	 人に係るコスト 	正規 並 正規 再任/ が	・		人 時間 千円 大間	(決算) 3 56	(決算) 3 56	(決算)(A) 3 56	(決算見込み)(B) 3 56	3 56 280		
	 人に係るコスト 	正規	ベ業務時間戦員人件費計(C)用職員従事人数ビベ業務時間職員人件費計(D)・職員不費・職員不事人数		人 時間 千円 人 時間 千八 一	(決算) 3 56 280	(決算) 3 56 280	(決算) (A) 3 56 280	(決算見込み)(B) 3. 56 280	3 56	0	
	… … 人に係るコスト … … …	正規 至 正規 再任 英 再任用 明任期 現 現 現 現 現 現 現 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	三へ業務時間 戦員人件費計(C) 用職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 三、業務時間 成業務時間 戦員人件費計(E)		人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 3 56 280 0	(決算) 3 56 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0	(決算見込み)(B) 3 56 280 0	280 0	0	
		正規 至 正規 再任 英 再任用 明任期 現 現 現 現 現 現 現 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	三へ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(E) 添るコスト計(F)		. 人間	(決算) 3 56 280	(決算) 3 56 280	(決算) (A) 3 56 280	(決算見込み)(B) 3 56 280	280 0	0	
	人に係るコスト 物に係るコスト	正規 正規 再任 現 再任用 嘱託 人に	三へ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(D) に職員人件費計(B) に受養務時間 職員人件費計(E) 派るコスト計(F)		人 時間 千人 時 千人 時 千人 間 千円	(決算) 3 56 280 0	(決算) 3 56 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0	(決算見込み)(B) 3 56 280 0	280 0	0	
		正 類 近 正 規 再 (再 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (三へ業務時間 議員人件費計(C) 用職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(D) 日職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 つち委託料		人間 千人間円人間円円円	(決算) 3 56 280 0	(決算) 3 56 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0	(決算見込み)(B) 3 56 280 0	280 0	0	
		正 類 近 正 規 再 (再 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 にべ業務時間 類人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		人間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 3 56 280 0 0 280	(決算) 3 56 280 0 0 280	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280	3 56 280 0 0 280	0	
		正 類 近 正 規 再 (再 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (所 (三へ業務時間 議員人件費計(C) 用職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とべ業務時間 議員人件費計(E) 添るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等		人 時間	(決算) 3 56 280 0 0 280	(決算) 3 56 280 0 0 280	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280	3 56 280 0 0 280	0	
	物に係るコスト	正 類 近 正規職 再任用 類 再任用 順託 順 順 順 「順 「 順 で 「 で で で で で に で に し に り に し に し に し に し に し に し に し に し	三へ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 三へ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 三へ業務時間 選員人件費計(E) 添るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費		人 時間	(決算) 3 56 280 0 0 280	(決算) 3 56 280 0 0 280	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280	3 56 280 0 0 280	0	
	物に係るコスト	正 類 近 正規職 再任用 類 再任用 順託 順 順 順 「順 「 順 で 「 で で で で で に で に し に り に し に し に し に し に し に し に し に し	送員人件費計(C) 用職員従事人数 に不業務時間 職員人件費計(D) [職員人件費計(D) [職員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等		人 時間	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280	3 56 280 0 0 280 0	0	
	物に係るコスト ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::	正 類 近 正規職 再任用 類 再任用 順託 順 順 順 「順 「 順 で 「 で で で で で に で に し に り に し に し に し に し に し に し に し に し	送員人件費計(C) 田職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 (大件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		人時間 千人時十人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280	3 56 280 0 0 280 0	0	
	物に係るコスト ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::	正規 型 正規職 再任用 興託職 順託職 「利に付 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	送員人件費計(C) 田職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 (大件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		人 人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280 0 14	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280 0 14	3 56 280 0 0 280 0 12	0	
	物に係るコスト ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::	正規職 正規職 再任用 類 再任用 順託職 人に付 物に信 参転支上 支出計(I)=(F)+(G)+ 国庫支出金 都支出金	議員人件費計(C) 田職員従事人数 にへ業務時間 職員人件費計(D) [職員従事人数 にへ業務時間 職員人件費計(E) 「職員従事人数 にへ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 「物件費 「うち委託料 性持補修費 「係るコスト計(G) 「扶助費 補助費等 操出金 その他 出的なコスト計(H) その他 (H)		人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280 0 14	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280 0 14	3 56 280 0 0 280 0 12	0	
	物に係るコスト ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::	正規單 再任月 與 再任用 順記 順託單 人に1 [] 物に位	は真人件費計(C) 用職員従事人数 にで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 要員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		人, 一人 時一十人 時千人 時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280 0 14	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280 0 14	3 56 280 0 0 280 0 12	0	
-	物に係るコスト ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::	正規 ・ 正規職 ・ 再任用 ・ 興託職 ・ 人に付 ・ 「「」」 ・ 物に付 ・ 移転支と ・ 支出計(I)=(F)+(G)+ ・ 国庫支出金 ・ 都支出金 ・ 分担金及び負担金 使用料及び等数料 ・ 選入学	は真人件費計(C) 用職員従事人数 にで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 要員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		人間 一年人時千人時十千千千十 千千千千千十 千千 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280 0 14	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280 0 14	3 56 280 0 0 280 0 12	0	
	物に係るコスト ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::: ::	正規 正規職 再任用 再任用 興託職 人に付 物に値 参転支上 支出計(I)=(F)+(G)+ 国庫支出金 都支出金 が担金及び負担令 使用料及び手数料 繰入金 その他	は真人件費計(C) 用職員従事人数 にで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 要員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 3 56 280 0 0 280 0 14	(決算) 3 56 280 0 0 280 0 14 14	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280 0 14 14	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280 0 14 14 294	3 56 280 0 0 280 0 12	0	
文 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	物に係るコスト	正規 ・ 正規職 ・ 再任用 ・ 興託職 ・ 人に付 ・ 「「」」 ・ 物に付 ・ 移転支と ・ 支出計(I)=(F)+(G)+ ・ 国庫支出金 ・ 都支出金 ・ 分担金及び負担金 使用料及び等数料 ・ 選入学	は真人件費計(C) 用職員従事人数 にで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 とで業務時間 要員人件費計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		人人時 一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算) 3 56 280 0 0 280 0	(決算)(A) 3 56 280 0 0 280 0 14	(決算見込み)(B) 3 56 280 0 0 280 0 14	3 56 280 0 0 280 0 12	0	

	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	亚価 ただし複数年度事業に	+涂中钷価		
	公共関与の妥当性	見直し余地がある	以下に理由を記入】 以下に理由を記入】 以下に理由を記入】	3 改革·改善方向	の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、公共用地を取得をはたすことを目的としてい	骨する事業主間で用地関 Nるため、各事業主たるの	公共団体および公共企業	、適正かつ円滑な事務の推進 が行う事務である。また、補償 この事業を行うことはできない。
1	成果の向上余地		以下に理由を記入	3 改革·改善方向	の部に反映
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	総会、研修ならびに情報提		行われていることから、反	(果を向上させる余地はない。
ī	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	■ 影響無 【以下に理】 ■ 影響有 【その内容】 本事業を休止あるいは廃止 不足し、市が用地補償算定	ーーー・・・ 上した場合は、連絡調整を		いにより用地に関する情報等が るため、影響が大きい。
5					
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる統廃合・連携ができな✓ 他に手段がない		記入】 3改革·改	善方向の部に反映
	事業費の削減余地·歳入の確 保余地	事業費削減(歳入確保)余 ✓ 事業費削減(歳入確保)余			革・改善方向の部に反映
]	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		の会費のみであり、これ	を削減することで研修の回	団数等が削減する可能性が大き
7	人件費(延べ業務時間)の削減 余地		以下に理由を記入】 以下に理由を記入】	3 改革·改善方向	の部に反映
4	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	本事業は、研修等に参加するため、人件費を削減する			の推進を図ることが目的であ
	受益機会·費用負担の適正化 余地		以下に理由を記入】 以下に理由を記入】	3 改革·改善方向	の部に反映
=	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	用地担当職員なら誰でも参		正である。	
(ている効果のギャップは2	あるか?)(裁景性の大き	(事業のみ記載)
	の事業は施策の成果向上や公益の				
)	評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	<u> X年度計画と予算への反映</u>	(2) 全体総括(技	辰り返り、反省点)	に切寄されていて声光のもも
	公共関与妥当性	切 見直し余地あ	り 今後も現状を維	註持しつつ、その成果を用	に設置されている事業のため、 地取得事務に反映させる必要
	有効性	切 見直し余地あ	が求められると ^り	. උප දින් මං	
	効率性	切 見直し余地あ	ij		
	公平性	切 見直し余地あ	יט		
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善有効性改善) 事業 事業統廃合・連携	業のやり方改善(効率性改善) 止 原止	事業のやり方改善(公平	\ \ \ \ \ \ \ \	改革・改善による期待成果 止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持 低 下 × ×
)	改革,改善を実現する上で解決すべ	べき課題とその解決策			
)	< <u>目標達成基準 , 見直し 廃止基準</u> 京地区用地対策連絡協議会が解散		態となれば目標が達成され	れたことに <u>なりますか。また</u>	、見直し・廃止となりますか?
		·			

	事務事業名	9	国立	市土地開発	公社道	営支援	事業	所属部	都	7市整備部	所属	課 南部地域	或まちづくり課
	 政策名	7		7都	市基盘	 숲		所属係	計	画整備係	課長	名 立	川浩平
	 施策名		基	本施策23	南部地	域の整備		裁量性	裁量性	生が大きい	 事業	<u> </u>	
		23 会計	款項		事業コー	- <u> </u>		法令根拠	ル 公有	地の拡大の	推進に関す	る法律	
	事業期間		単年度のみ		/ 単年	度繰返		/2 (18.3/		限定複数年度	E		
	事業の概要								(年度 ~	年度)
	の具体的な手順及び詳細(市土地開発公社の管理運動 立市からの先行取得依頼に 金を金融機関等から借入れ 社の予算書及び決算書の 等をし、決算書を作成する。 議員会、理事会の開催運営 行取得した保有地の管理業	当。 に基づく用地買収業 いるための手続き及 作成(日々の収支化 その決算額などを は業務。	務(国立市と先行 び買収の契約締 云票及び公社の借	取得依頼契結 結その後の登 計入金、公有用	記事務 関地の簿	2 (体 (体) (など。) (活価額の) (活価額の) 平国	の事業を開始 は、共用地、公用 は、大用地、公用 を を は、大用地、公用 を を を を を を を を で 成29年業 で 成30年度で で で で で の で で の で で の で で の で で の で で の の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の で の の で の で の の の で の の で の の で の の で の の で の の で の の の で の の の で の の の の の の の の の の の の の	地等の取 の増進に寄 事業計画 に類(平成2 地の先行取 事業計画(^立	得、管理 与するこ 9年度に 得及び 平成30年	限及び処分等ことを目的に、 ことを目的に、 に行った主な 保有地の管理 に計画し	を行うことに 昭和61年に 活動を具体的理	より、地域の こ設立した。 	
G	事業を実施する背景・課題等の秩序ある整備を図るための対象者及び対象とした理市から取得依頼のあった土事業による直接的な効果及用地買収に対応することが	に必要な公有地と 由(できるだけ細か 地 び施策の成果向上	なるべき土地等の	3)			が市に代わり ⁻	できる。					
	指標等の推移	T			ı	Tar charge	午前 東武27年	- 中1 東北の	0年 年17	では20年度	亚出20年度	口墙左舟	- 学苑
	項目		名称		単位	(決算	, , , , , , , , ,				平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	先行取得依頼に		【収及び売却	ア m イ 箇月		5895 2	2		507	453		507
													1 1
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保有用地の管 国立市土地開 保有用地の面	 発公社		ァ 団(ア 団(イ mi	本 1	1	142		3 1 1935	3 1 1935		1 0 507
	 対象指標		光公社 積 発公社可決議		ア団は	本 1 6175 6	1	1	28	1	1		<u> </u>
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	国立市土地開 保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼にま 生活に必要な施設等があ	発公社 積 発公社可決議 基づ〈用地の買収〉 ^{、住みやすい環境である}	及び売却	ア 団(イ mi ア 件 イ mi ア %	本 1 6175 6 0	1 5 6175 5	1 142 5	28	1 1935 7	1 1935		507 2 507 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基	発公社 積 発公社可決議 基づ〈用地の買収〉 ^{、住みやすい環境である}	及び売却	ア 団(イ ㎡ ア 件 イ ㎡	本 1 6175 6 0	1 5 6175 5	1 142 5	28	1 1935 7	1 1935		507 2 507
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市土地開 保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼にま 生活に必要な施設等があ	発公社 積 発公社可決議 基づ〈用地の買収〉 ^{、住みやすい環境である}	及び売却	ア 団(イ mi ア 件 イ mi ア %	本 1 6175 6 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 5 6175 5 5895	142 5 0	28	1 1935 7 507	1 1935 453 平成30年度		507 2 507 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 各地域の特性にあった基値	発公社 積 発公社可決議 きづく用地の買収 の、住みやすい環境である 線整備がされていると思うで に 見、職員従事人数 この変異を	及び売却と感じている市民の	ア 団(4 イ mi ア 件 イ mi ア % イ %	本 1 6175 6 6 0 0 立 平成264 (決算	1 5 5 5 5 5895 年度 平成27年 () 4 450 4	1142 50 00 F度 平成26) (決算 4 50	8年度 ³) (A) (3 4 450	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(8) 4 450	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450	(目標値)	507 2 507 0 0 0 <u>差額</u> (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 音地域の特性にあった基 項目	発公社 積 発公社可決議 きづく用地の買収 り、住みやすい環境である 監整備がされていると思うす ごで業務時間 見職員人件費計(任用職員従事人数	及び売却と感じている市民の市民の制合	ア 団体 イ mm ア 件 イ mm ア % イ % 単化 人時間	本 1 6175 6 0 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 行 行 行 行 行 行 行 行	1 6 6175 5 5 5895 年度 平成27年 () 決算	1142 50 00 F度 平成26) (決算 4 50	28 ; , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B)	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4		507 2 507 0 0 0 差額 (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 者地域の特性にあった基値	発公社 積 発公社可決議 まづく用地の買収 () 住みやすい環境である 整準備がされていると思うが と表情である。 を整備がされていると思うが と表情である。 が実務時間 見職員人件費計(近べ業務時間 ができる。	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数	ア 団体 イ mm ア 件 イ mm ア % イ % 単位 上時間	本 1 6175 6 0 0 平成264 (決算	1 5 5 5 5 5895 年度 平成27年 () 4 450 4	1142 50 00 F度 平成26) (決算 4 50	8年度 ³) (A) (3 4 450	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(8) 4 450	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450	(目標値)	507 2 507 0 0 2 <u>差額</u> (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 音地域の特性にあった基 項目	発公社 積 発公社可決議 きづく用地の買収 の、住みやすい環境である 鍵を備がされていると思う に 理職員従事人数 が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間 に が、業務時間	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (((((((((((((((((((ア 団 (イ m m r m m m m m m m m m m m m m m m m	本 1 6175 6 0 0 中成264 (決算	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4	1 142 5 0 0 (決算 4 50 2 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8年度 ³ ()(A)(3 4 450 2,250	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250	(目標値) 0 0	507 2 507 0 0 0 差額 (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 各地域の特性にあった基 項目	発公社 積 発公社可決議 をづく用地の買収 はませい。環境である。 のをはいると思うが には、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 C) X)	ア 団(イ m	本 1 6175 6 0 0 平成264 (決算 9 2, 1 9 9 9 2, 1 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4	1 14: 5 0 0 (決算 4 50 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8年度 ³)(A)(4 4450	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み(8) 450 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250	(目標値) 0	507 2 507 0 0 0 差額 (B)-(A) 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 各地域の特性にあった基 項目	発公社 積 発公社可決議 きづく用地の買収 の、住みやすい環境である 線整備がされていると思うで に要務時間 現職員従事人数 延べ業務時間 見職員従事人数 延べ業務時間 記職員従事人数 延べ業務時間 記職員従事人数 延べ業務時間 記職員でより 近へ業務時間 記職員大件責計 記職員大件責計 に係るコスト計(F 物件費 うち委託料	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 C) X)	ア 団 (イ m m m m m m m m m m m m m m m m m m	本 1 6175 6 0 2 2 3 4 (決算 9 9 9 9 9 9 9 9	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4	1 14: 5 0 0 (決算 4 50 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8年度 ^至 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 0	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0		507 2 507 0 0 0 差額 (B)-(A) 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	国立市土地開保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 各地域の特性にあった基 項目	発公社 積 発公社可決議 まづく用地の買収 () 住みやすい環境である 整準備がされていると思うが と要値がである。 を整備がされていると思うが と表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表質を表	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 C) X)	ア 団(イ m m r m m m m m m m m m m m m m m m m	本 1 6175 6 0 2 2 3 4 (決算 9 9 9 9 9 9 9 9	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4	1 14: 5 0 0 (決算 4 50 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8年度 ^至 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 0	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0		507 2 507 0 0 0 差額 (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等がある 音地域の特性にあった基金 項目	発公社 積 発公社可決議 正づく用地の買収 はませい。 はいませい。 はいませいませい。 はいませいませい。 はいませいませい。 はいませいませい。 はいませいませい。 はいませいませい。 はいませいませいませい。 はいませいませいませい。 はいませいませいませい。 はいませいませいませい。 はいませいませいませいませいませい。 はいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませいませい	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 C) 女 (D)	ア 団(イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	本 1 6175 6 0 0 平成263 (決算	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4	1 14: 5 0 0 (決算 4 50 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8年度 ^至 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 0	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0		507 2 507 0 0 0 2 2 8額 (B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等がある 音地域の特性にあった基金 項目	発公社可決議 一発公社可決議 「一発公社可決議」 「一段である。 「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買収」 「「日本の買い」 「「日本の可以」 「「	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 C) 女 (D)	ア 団 (本 1 6175 6 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1 6175 5 5895 平成27年 (決算 4450 4 2250 2,2	1 142 5 0 0 (決算 4 550 2 2 0 0 0 2 2	8年度 ³ (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0	(目標値) 0 0	507 2 507 0 0 0 2 2 8額 (B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等がある 音地域の特性にあった基系 項目 再任 順	発公社 積 発公社可決議 正づく用地の買収、 はみやすい環境である を整備がされていると思う には、 はないで、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数 (D)	ア 団(イ m	本 1 6175 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 6175 5 5895 平度 平成27年 (決算 4 450 4 250 2,2 0 0 0 250 2,2	1142 55 0 0 0 0 0 0 0 0	8年度 ³ (A) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 2,250 0	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0 0 2,250	(目標値) 0 0 0 0	507 2 507 0 0 0 2 2 3 3 4 (B)-(A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等がある 音地域の特性にあった基系 項目 再任 順	発公社可決議 発公社可決議	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数 (D)	ア 団(イ m	本 1 6175 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1 6175 5 5895 平成27年 (決算 4450 4 2250 2,2	1 142 5 0 0 (決算 4 550 2 2 0 0 0 2 2	8年度 ³ (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0	(目標値) 0 0	507 2 507 0 0 0 0 2 2 8 (B) - (A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 者地域の特性にあった基準 項目 工具 再任	発公社可決議 発公社可決議	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数 (D)	ア 団(M	本 1 6175 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4 450 250 2,2 0	1142 55 0 (決算 4 50 0 0 0 0	8年度 ³) (A) 6 4 450 0 0 0 0 0	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(8) 4 450 0 0 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0 0 2,250	(目標値) 0 0 0 0	507 2 507 0 0 0 0 2 2 2 8 (B) - (A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市土地開保有用地の面:国立市土地開先行取得依頼に基準法に必要な施設等がある。 音地域の特性にあった基準 項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	発公社可決議 送いる では、	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数 (D)	ア 団 (イ m	本 1 6175 6 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 6175 5 5895 平度 平成27年 (決算 4 450 4 250 2,2 0 0 0 250 2,2	1142 55 0 (決算 4 50 0 0 0 0	8年度 ³ (A) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(B) 4 450 2,250 0	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0 0 2,250	(目標値) 0 0 0 0	507 2 507 0 0 0 0 2 2 2 3 8 (B) - (A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 音地域の特性にあった基語 項目 正共 再任 順 が 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	発公社可決議 発公社可決議	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数 (D)	ア 団(イ	本 1 6175 6 0 0 可以	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4 450 250 2,2 0	1142 55 0 (決算 4 50 0 0 0 0	8年度 ³) (A) 6 4 450 0 0 0 0 0	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(8) 4 450 0 0 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0 0 2,250	(目標値) 0 0 0 0	507 2 507 0 0 0 0 2 2 3 3 6 (B) - (A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市土地開 保有用地の面 国立市土地開 先行取得依頼に基 生活に必要な施設等があ 音地域の特性にあった基 項目 正共 再任 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	発公社 可決議 一発公社可決議 一学 公社可決議 「一学 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 (C) 数 (D)	ア 団 (本 1 6175 6 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4 450 250 2,2 0	1142 55 0 (決算 4 50 0 0 0 0	8年度 ³) (A) 6 4 450 0 0 0 0 0	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(8) 4 450 0 0 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0 0 2,250	(目標値) 0 0 0 0	507 2 507 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
inft — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市土地開保有用地の面。 国立市土地開先行取得依頼に基準活に必要な施設等がある。 音地域の特性にあった基準 項目 正規 再任 明に 事任 明に を表 の表	発公社 可決議 一発公社可決議 一学 公社可決議 「一学 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の	及び売却 と感じている市民の 市民の割合 C) 数 (D)	ア 団 (本 1 6175 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 6175 5 5895 年度 平成27年 (決算 4450 4 450 250 2,2 0	1142 55 0 (決算 4 50 0 0 0 0	8年度 ³) (A) 6 4 450 0 0 0 0 0	1 1935 7 507 平成29年度 決算見込み)(8) 4 450 0 0 2,250	1 1935 453 平成30年度 (当初予算) 4 450 2,250 0 0 2,250	(目標値) 0 0 0 0	507 2 507 0 0 0 0 2 2 3 3 6 (B) - (A) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	評価、ただし複数年度事業は途中評	価	
公共	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に理		改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければな	・地域の秩序ある整備を行うには、		5り、民間や受益者に委託するような事業
	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か	ではないと考える。 ·市内の開発等に関しての情報は、	市が正確かつ迅速に把握できる	ため、市が支援することは適当である。
評価	つ、行政が行うとした場合、国·都が行 う事業か、それとも市が行う事業か?	以上のことを考え、妥当と考える。		
	成果の向上余地			改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果		₹由を記入】 管理運営業務の支援であり、主	たる目的は用地取得・管理及び処分であ
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待	るため、市の予算との関連により、	現在の状況では向上の余地はな	دل ا _ه
	できないのか?			
有	廃止·休止の成果への影響 	■ 影響無 【以下に理由を記入✓ 影響有 【その内容】	.] 3 改革・改善方向の部	に反映
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	市に代わり、土地の先行取得ができている。	きない場合、市の事業が遅れるこ	とや、補助金を利用した土地の取得が
性評		7/3/223		
価				
	類似事業との統廃合·連携の可 能性	他に手段がある (具体的 統廃合・連携ができる	な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 3	改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには,この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携ができない	【以下に理由を記入】 関由を記入】	W. I. WHATTI TO HELLOW
	廃合ができるか?類似事業との連携を	土地開発公社は、公有地の拡大の	推進に関する法律において、公	有地となるべき土地等の取得及び造成
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	その他を地方公共団体に代わり唯 	一実施することができるものであ	るため、他に類似事業がない。
	事業費の削減余地·歳入の確 保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できない	事業費は市の依頼に基づき先行取		り、市の意向があるため削減の余地は
効率	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	ない。		
性	さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある 【以下に理	型由を記入】 3改革・	 改善方向の部に反映
評価	余地	✓ 削減余地がない 【以下に理	閏由を記入 】	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	プ昇の作成・沃昇書の作成、負収3 の開催、日常の経理伝票等であり、		、土地開発公社の評議員会及び理事会 るため、削減の余地はない。
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			
	受益機会・費用負担の適正化		里由を記入] 3 改革・ 里由を記入]	改善方向の部に反映
117	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って	対象が土地開発公社の支援事業で	であるため、設立目的を地域の秩	序ある整備と市民福祉の増進に寄与す
性評	いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	ることを目的とした用地取得であり、	同取得用地は市民全員のもの	であるため、公平・公正と考える。
価				
<u> </u>				
12	の事業の対象者からの意見(想定し	 ている効果と対象者の感じている効	果のギャップはあるか?)(裁量(生の大きい事業のみ記載)
<u> </u>	の事業の対象者からの意見(想定し 	ている効果と対象者の感じている効	果のギャップはあるか?) <u>(裁量</u> f	生の大きい事業のみ記載)
2	の事業の対象者からの意見(想定し	」 ている効果と対象者の感じている効	果のギャップはあるか? <u>) (裁量</u> (生の大きい事業のみ記載)
				生の大きい事業のみ記載)
5.	の事業は施策の成果向上や公益の:	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u>	大きい事業のみ記載)	生の大きい事業のみ記載)
5.		増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u>	大きい事業のみ記載)	生の大きい事業のみ記載)
5.	の事業は施策の成果向上や公益の な用地買収であっても、対応が可能	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都の	<u>大きい事業のみ記載)</u> 浦助金を充てることができる。	生の大きい事業のみ記載)
こ 急	の事業は施策の成果向上や公益の:	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都の	<u>大きい事業のみ記載)</u> 浦助金を充てることができる。	
こ 急	の事業は施策の成果向上や公益のは用地買収であっても、対応が可能な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる 次年度計画と予算への反映)(ACTIC	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 NN) (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所
こ 急	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる 次年度計画と予算への反映)(ACTIO 切	大きい事業のみ記載) 浦助金を充てることができる。 NN) (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路
こ 急	の事業は施策の成果向上や公益のは用地買収であっても、対応が可能な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる 次年度計画と予算への反映)(ACTIO 切	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路
こ 急	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のでなり、市の買戻し時に、国や都のでなり、(ACTIC は) (力	大きい事業のみ記載) 浦助金を充てることができる。 NN) (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路
こ 急	の事業は施策の成果向上や公益の:な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 有効性	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のなな年度計画と予算への反映)(ACTIC)	大きい事業のみ記載) 浦助金を充てることができる。 NN) (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路
(1)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 公共関与妥当性 グ適 有効性 公平性 グ適 今後の事業の方向性(改革改善案	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のでなり、市の買戻し時に、国や都のでなりで年度計画と予算への反映)(ACTIC) は	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。
(1)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 公共関与妥当性 グ適 有効性 公平性 グ適 今後の事業の方向性(改革改善案	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のであり、市の買戻し時に、国や都のでなり、(ACTIC) は	大きい事業のみ記載) 浦助金を充てることができる。 NN) (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(1)	の事業は施策の成果向上や公益の: な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ・・・ の	増進に役立っているか?(<u>裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTIC 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
(1)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対率性 公平性 「一適 対率性 公平性 「一適 「一つ後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 「無数が、これ	増進に役立っているか?(<u>裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTIC 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
(1)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対率性 公平性 「一適 対率性 公平性 「一適 「一つ後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 「無数が、これ	増進に役立っているか?(<u>裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTIC 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雄 果持
(1)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対率性 公平性 「一適 対率性 公平性 「一適 「一つ後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 「無数が、これ	増進に役立っているか?(<u>裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTIC 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所年度に買戻しが予定されている道路用より、近年にも買戻しが予定される道路事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(1)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対率性 公平性 「一適 対率性 公平性 「一適 「一つ後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 「無数が、これ	増進に役立っているか?(<u>裁量性の</u> であり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTIC 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低
(3)	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対率性 公平性 「一適 対率性 公平性 「一適 「一つ後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善)事業統廃合・連携 「無数が、これ	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のでなり、市の買戻し時に、国や都のでなり、(ACTIC) は	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低
(3)	の事業は施策の成果向上や公益の: な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「ジ 適 有効性 「ジ 適 効率性 「ジ 適 公平性 「ジ 適 今後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 「別 縮小」 体現状維持(従来通りで特に改革改善をし	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のでなり、市の買戻し時に、国や都のでなり、(ACTIC) は	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低
(3)	の事業は施策の成果向上や公益の: な用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「ジ 適 有効性 「ジ 適 効率性 「ジ 適 公平性 「ジ 適 今後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 「別 縮小」 体現状維持(従来通りで特に改革改善をし	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のでなり、市の買戻し時に、国や都のでなり、(ACTIC) は	大きい事業のみ記載) 補助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 平成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30: 地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低
(5) (6)	の事業は施策の成果向上や公益の: 京田地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 公共関与妥当性 公本性 ・ 適 公平性 ・ 適 公平性 ・ 適 ・ 公平性 ・ 適 ・ 会の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 ・ 現状維持(従来通りで特に改革改善をし ・ 現状維持(従来通りで特に改革改善をし ・ は、・ は、・ は、・ は、・ は、・ は、・ は、・ は、・ は、・ は、	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTICがリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大きい事業のみ記載) 雨助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 ア成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で (2) かり方改善(公平性改善)) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 より、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低
[6] [6] [6] [8]	の事業は施策の成果向上や公益のな用地買収であっても、対応が可能 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対 の本性 公平性 ・・・ 適 今後の事業の方向性(改革改善案事業のやり方改善有効性改善) 事業統廃合・連携 ・・・ 現状維持(従来通りで特に改革改善をし ・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	増進に役立っているか?(裁量性のであり、市の買戻し時に、国や都のる次年度計画と予算への反映)(ACTICがリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大きい事業のみ記載) 雨助金を充てることができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点 ア成29年度は2事業で先行取 あり、そのうち1箇所は平成30地、1箇所が都の事業の進捗に 用地、1箇所が市道拡幅用地で (2) かり方改善(公平性改善)) 得があった。現在、公社保有地は3ヵ所 年度に買戻しが予定されている道路用 はり、近年にも買戻しが予定される道路 事業中である。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 別減 維持 増加 上成 維持 メ 低 下 × ×